

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古明地利雄

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR室広報課長 棚原尚志

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR室広報課長 棚原尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	309,759	357,486	417,950	479,157	404,761
経常利益 (百万円)	10,498	11,484	17,167	27,018	14,962
当期純利益 (百万円)	5,632	6,564	9,759	16,517	4,741
純資産額 (百万円)	61,667	72,819	92,318	104,293	94,207
総資産額 (百万円)	126,384	146,159	174,431	189,348	157,399
1株当たり純資産額 (円)	1,811.21	2,138.31	2,488.67	2,749.14	1,244.80
1株当たり 当期純利益金額 (円)	163.13	189.63	287.30	485.81	69.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	49.8	48.5	49.4	53.8
自己資本利益率 (%)	9.6	9.8	12.4	18.5	5.3
株価収益率 (倍)			13.6	7.5	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,551	7,324	16,639	31,146	18,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,464	9,980	13,667	17,890	14,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,128	743	274	829	822
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,119	4,971	9,712	22,147	19,547
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	7,728 (1,292)	9,664 (1,915)	11,574 (2,423)	13,164 (2,966)	12,871 (2,607)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 株価収益率については、平成18年3月期以前は非上場であり株価の算定も困難であるため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

6 平成20年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成20年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第62期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	153,470	143,396	164,617	181,188	135,852
経常利益 (百万円)	4,676	4,862	8,546	9,203	2,666
当期純利益 (百万円)	3,037	3,392	5,859	6,133	1,199
資本金 (百万円)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
発行済株式総数 (株)	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000	68,000,000
純資産額 (百万円)	46,061	51,625	57,598	59,338	57,518
総資産額 (百万円)	78,916	83,537	94,984	93,834	76,590
1株当たり純資産額 (円)	1,352.44	1,515.21	1,694.08	1,745.28	845.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	16.00 (7.00)	26.00 (9.00)	39.00 (17.00)	22.00 (11.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	87.02	96.59	172.33	180.41	17.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	61.8	60.6	63.2	75.1
自己資本利益率 (%)	6.8	6.9	10.7	10.5	2.1
株価収益率 (倍)			22.7	20.2	39.5
配当性向 (%)	13.43	16.03	15.09	21.62	124.72
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,359 (158)	1,413 (325)	1,465 (422)	1,520 (698)	1,582 (697)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成18年3月期の1株当たりの配当額16円は、設立45周年記念配当2円を含んでいます。

3 平成19年3月期の1株当たりの配当額26円は、株式上場記念配当5円を含んでいます。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

6 株価収益率については、平成18年3月期以前は非上場であり株価の算定も困難であるため、記載していません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しています。

8 平成20年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成20年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第62期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和23年8月19日設立 旧商号株式会社藤家商店)は、東京シート株式会社(実質上の存続会社 現テイ・エス テック株式会社)の株式額面を変更する目的で昭和46年12月1日、同社を吸収合併しました。従いまして、以下の記載事項については実質上の存続会社について記載します。

昭和29年5月	東京都中野区において帝都布帛工業(株)シート部として二輪車用シートの製造を開始
35年2月	埼玉県朝霞市に帝都布帛工業(株)シート部朝霞工場(現本社所在地)を新設
35年12月	帝都布帛工業(株)シート部のすべてを引継ぎ、東京シート(株)として分離独立
37年3月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
38年6月	朝霞工場(現本社所在地)において四輪車用シートの製造を開始
40年10月	埼玉県行田市に行田工場(現埼玉工場(行田))を新設
43年12月	静岡県浜松市に浜北工場(現浜松工場(浜北))を新設
46年9月	静岡県浜松市に高丘工場(現浜松工場(浜松))を新設
51年1月	熊本県菊池市に九州テイ・エス(株)を設立(現連結子会社)
51年3月	埼玉県川越市に狭山工場(現埼玉工場(狭山))を新設
52年2月	アメリカ ネブラスカ州にトライ・コン インダストリーズ リミテッドを設立(現連結子会社)
61年11月	アメリカ オハイオ州にテイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
63年11月	栃木県塩谷郡高根沢町に技術センターを新設
平成元年2月	資本金を47億円に増資
6年9月	フィリピン ラグナ州にトーキョーシート フィリピンズ インコーポレーテッド(現テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド)を設立(現連結子会社)
6年12月	アメリカ オハイオ州にテイエス テック ユーエスエー コーポレーションを設立(現連結子会社)
7年3月	タイ アユタヤ県にテイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
7年6月	アメリカ オハイオ州にテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年3月	カナダ オンタリオ州にテイエス テック カナダ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年10月	ブラジル サンパウロ州にテイエス テック ド ブラジル リミターダ(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年2月	インド ウッタル・プラデーシュ州にテイエス テック サン(インディア)リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年10月	商号を東京シート株式会社からテイ・エス テック株式会社に変更
11年4月	イギリス ウィルシャー州にテイエス テック ユーケー リミテッドを設立(現連結子会社)
12年6月	アメリカ アラバマ州にテイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)
13年7月	中国 広東省に広州提愛思汽車内飾系統有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
15年2月	インドネシア 西ジャワ州にピーティアー テイエス テック インドネシア(合併会社)を設立(現連結子会社)
17年4月	中国 湖北省に武漢提愛思全興汽車零部件有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
19年4月	アメリカ インディアナ州にテイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)
20年7月	インド ラジャスタン州にテイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外39社の関係会社により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業及びその他事業からなっています。

また、その他の関係会社である本田技研工業(株)とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

#### (二輪事業)

二輪車用シート及び二輪車用樹脂部品等の製造販売を行っています。

##### <主な関係会社>

当社、九州テイ・エス(株)、サン化学工業(株)、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、テイエス テック サン(インディア)リミテッド

#### (四輪事業)

四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

##### <主な関係会社>

当社、九州テイ・エス(株)、テイエス テック ホールディング カンパニー、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、テイエス テック ユーエスエー コーポレーション、テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド、テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド、テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー、テイエス テック カナダ インコーポレーテッド、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、テイエス テック サン(インディア)リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、ピーティー テイエス テック インドネシア、インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブイ、トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、サン化学工業(株)、トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、広州広愛興汽車零部件有限公司、テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー、テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド、総和産業株式会社

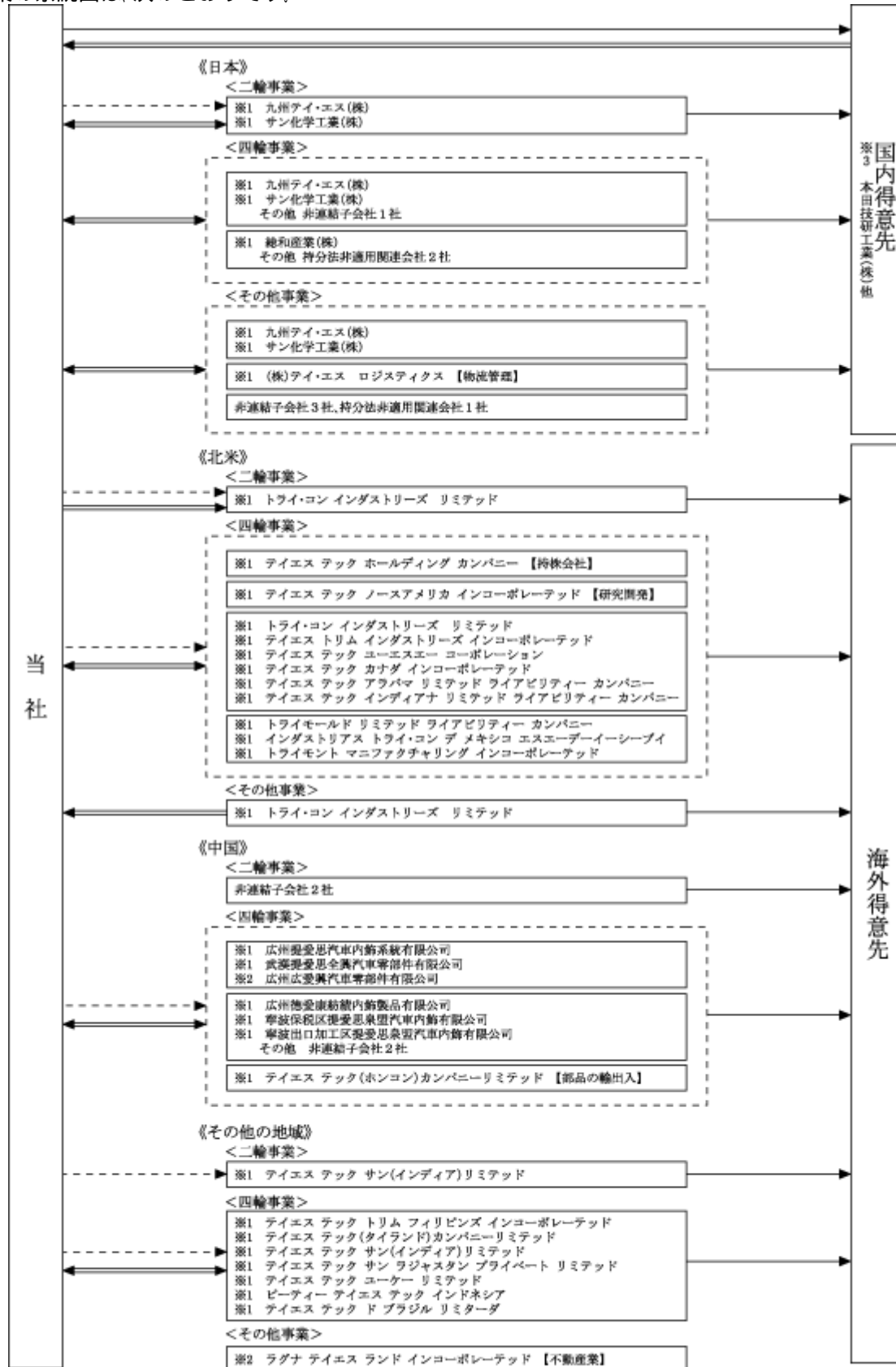
#### (その他事業)

四輪車・二輪車に属さないシート並びに部品等の製造販売及び国内物流支援等を行っています。

##### <主な関係会社>

当社、九州テイ・エス(株)、サン化学工業(株)、(株)テイ・エス ロジスティクス、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド

事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

- ※1 連結子会社 → 製品の販売  
 ※2 持分法適用関連会社 → 部品の販売  
 ※3 その他の関係会社 - - - - - 技術支援

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃 借	
(連結子会社)										
九州テイ・エス(株)	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0		兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入・不動産賃借、当社への製品販売	あり	
サン化学工業(株)	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	53.8		兼任 1名 出向 1名		当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり	
(株)テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0		兼任 1名 出向 4名		当社からの不動産賃借、当社への不動産賃貸・物流支援・当社製品の製造・当社製品及び部品の梱包・輸送	あり	
総和産業(株)	千葉県 千葉市	百万円 40	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名	貸付	当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり	
テイエス テック ホールディング カンパニー	アメリカ デラウェア州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 4名				
トライ・コン インダストリーズ リミテッド	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック ノース アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 2名 出向11名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売		
テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティ カンパニー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
トライモールド リミテッド ライアビリティ カンパニー	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名				
テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティ カンパニー	アメリカ インディアナ 州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入		
テイエス テック カナダ インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
インダストリアス トライ・コン デメキシコ エスエーデーイーシーバイ	メキシコ タマウリパス 州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの部品仕入、当社への製品販売		
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・設備購入		

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の貸借
広州徳愛康紡績内飾製品有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名			
寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾 有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾 有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・設備購入	
テイエス テック(ホンコン) カンパニー リミテッド	中国 香港	千HKドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの製品仕入、当社への製品販売	
テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
ピーティー テイエス テック インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0		出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
テイエス テック(タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5		出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
テイエス テック サン(インドア) リミテッド	インド ウッタール・プ ラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0 (0.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	
テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド	インド ラジャスタン 州	千印ルピー 250,000	四輪事業	85.0 (25.0)		兼任 1名 出向 2名			
テイエス テック ユーケー リミテッド	イギリス ウィルシャー 州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
テイエス テック ド ブラジル リミターダ	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	82.5 (11.1)		出向 2名		当社からの技術支援	
(持分法適用関連会社)									
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援・設備購入	
ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)		出向 2名			
(その他の関係会社)									
本田技研工業(株)	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.6			当社からの部品仕入、当社への部品販売	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、テイエス テック ホールディング カンパニー、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、テイエス テック サン(インドア)リミテッド及びテイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッドです。

4 本田技研工業(株)は、有価証券報告書の提出会社です。

5 テイエス テック ホールディング カンパニーについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

(百万円)

売上高	137,177
経常損失	2,133
当期純損失	2,473
純資産額	14,835
総資産額	36,597





## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国発の金融危機の影響が実体経済へも波及し、世界的に景気の悪化が進む、大変厳しい状況となりました。

当グループの関連する自動車業界におきましても、世界的な自動車需要の減少を受け、急速に市場の縮小が進んだことから、日本・北米・欧州のみならず、これまで堅調な伸びを示していたアジア諸国においても生産台数が減少傾向を示す等、世界的な在庫調整のための大幅減算や、設備投資計画の見直し等を余儀なくされる、非常に厳しい環境となりました。

当グループの当連結会計年度における受注・生産状況としましては、北米地域で新たに受注しましたアキュラ新型TL用シートの生産を開始したほか、インディアナ新工場が本格稼働し、ホンダシビック用シートの供給を開始しました。

中国では、ホンダ新型フィット用シート及びシティ用シート、ドアトリムの生産を開始したほか、その他のアジア諸国においても、ホンダ新型ジャズ用シートやシティ用シート、ドアトリム等の生産を開始しました。

また、国内では、埼玉工場において、ホンダ新型オデッセイ用シート、ドアトリムの生産を開始したほか、鈴鹿工場においては、後面衝突時の頸部への負担を軽減するアクティブヘッドレスト機構が標準装備されたホンダ新型インサイト用シートの生産を開始しました。

一方、下半期以降の経営環境の悪化を受け、当グループは、世界各地域において受注動向に合わせた生産体制の構築を進めるとともに、設備投資につきましても、インドにおける新工場建設や埼玉工場における新内装工場建設をはじめ、すでに投資が決定していた案件も含め、一つひとつを再点検し、規模及び時期について見直しをおこなってまいりました。

また、時間外勤務に係る人件費や出張旅費をはじめとする各種経費を削減するために「経費削減ガイドライン」を策定し、すべての経費についてグローバルレベルで総点検をおこない抑制を図るなど、各種の緊急施策を展開し、収益確保に努めてまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、日本・北米・欧州における受注台数の大幅な減少及び円高に推移した為替影響等により、4,047億61百万円と前連結会計年度に比べ743億96百万円（15.5%）の減収となりました。利益面では、諸施策展開による一定の効果があったものの、原材料価格の高騰による影響もあり、営業利益は160億93百万円と前連結会計年度に比べ101億30百万円（38.6%）の減益、経常利益は149億62百万円と前連結会計年度に比べ120億56百万円（44.6%）の減益、当期純利益は47億41百万円と前連結会計年度に比べ117億75百万円（71.3%）の減益となりました。

事業の種類別セグメント売上高の状況につきましては、二輪車用シートや樹脂部品等からなる二輪事業分野では、インドにおける需要増による受注増加はあったものの、国内市場における需要の低迷による受注減少等により、売上高は77億86百万円と前連結会計年度に比べ16億67百万円（17.6%）の減収となりました。

四輪事業分野では、中国及びアジア地域での受注は概ね順調に推移したものの、国内及び北米における自動車市場の急激な縮小による受注の減少等により、売上高は3,936億64百万円と前連結会計年度に比べ、688億12百万円（14.9%）の減収となりました。主力製品の四輪車用シートにつきましては、売上高は3,286億5百万円と前連結会計年度に比べ568億3百万円（14.7%）の減収となりました。

また、ドアトリム及びブルーフトリムなどの内装品等につきましては、売上高は650億58百万円と前連結会計年度に比べ120億9百万円（15.6%）の減収となりました。

二輪・四輪以外の汎用シート及び部品等からなるその他事業分野では、平成20年2月1日をもって車輛販売事業を営む連結子会社の事業を譲渡したことによる影響もあり、売上高は33億10百万円と前連結会計年度に比べ39億16百万円（54.2%）の減収となりました。

なお、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（日本）

主要客先からの大幅な受注減少及び機種構成変化に加え、海外子会社向けシート部品の輸出売上の減少等により、売上高は1,444億57百万円と前連結会計年度に比べ493億18百万円（25.5%）の減収となりました。

利益面では、主要客先からの受注動向に合わせた生産体制の構築や設備投資及び経費の抑制による費用の削減効果等はあったものの、減収に伴う利益の減少、原材料価格の高騰及び為替影響等により、営業利益は5億80百万円と前連結会計年度に比べ100億8百万円（94.5%）の減益となりました。

（北米）

米国自動車市場の縮小による主要客先からの受注減少及び小型車へのシフトによる受注機種構成の変化や為替換算上の影響等により、売上高は、1,371億77百万円と前連結会計年度に比べ443億98百万円（24.5%）の減収となりました。

利益面では、前期に発生したモデルチェンジ時の費用減少や経費削減効果はあったものの、減収に伴う利益の減少、受注機種構成の変化及びインディアナ新工場の立上準備費用の増加等により、14億22百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益2億44百万円）となりました。

（中国）

為替換算上の影響はあったものの、広州及び武漢における主要客先からの受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は679億78百万円と前連結会計年度に比べ88億40百万円（14.9%）の増収となりました。

利益面では、増収に伴う利益の増加等はあったものの、新機種の立ち上り準備費用及び客先の生産調整にともなう稼働率の一時的な低下等により、営業利益は78億90百万円と前連結会計年度に比べ8億47百万円（9.7%）の減益となりました。

（その他の地域）

売上高は、為替換算上の影響はあったものの、アジア地域の受注が総じて増加したこと及びブラジルにおいても受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は810億95百万円と前連結会計年度に比べ6億37百万円（0.8%）の増収となりました。

利益面では、増収に伴う利益の増加等により、営業利益は118億71百万円と前連結会計年度に比べ17億88百万円（17.7%）の増益となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、188億51百万円であり、前連結会計年度に比べ122億94百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことが主な要因です。

投資活動により使用した資金は、148億4百万円であり、前連結会計年度に比べ30億86百万円減少しました。これは、国内外における新機種対応の設備・金型等の有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因です。

財務活動により使用した資金は、8億22百万円であり、前連結会計年度に比べ6百万円減少しました。これは、配当金の支払額が増加したものの、短期借入れによる収入が増加したことが主な要因です。

これらの活動の結果及び海外子会社における現金及び現金同等物の為替レート変動による換算差額により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の221億47百万円から25億99百万円減少し、195億47百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業		7,776	17.5
四輪事業	シート	328,070	14.8
	内装品等	65,003	15.7
小計		393,073	15.0
その他事業		3,323	52.4
合計		404,173	15.6

- (注) 1 金額は販売価格により算出しました。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)	
二輪事業	7,662	15.4	409	23.2	
四輪事業	シート	317,177	18.7	20,049	36.3
	内装品等	61,648	20.0	3,137	52.1
小計	378,825	18.9	23,186	39.0	
その他事業	3,148	56.2	170	48.7	
合計	389,637	19.4	23,766	38.9	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業		7,786	17.6
四輪事業	シート	328,605	14.7
	内装品等	65,058	15.6
小計		393,664	14.9
その他事業		3,310	54.2
合計		404,761	15.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	121,169	25.3	88,512	21.9
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	73,750	15.4	63,402	15.7

## 3 【対処すべき課題】

世界的な景気減速と、それに伴う自動車需要の冷え込みにより、自動車業界を取り巻く経営環境は激変しております。更には、このような世界的な自動車需要の冷え込みが今後どの程度継続するのかも、依然として予測し難い、不透明な状況が続いております。

しかしながら、当グループとしましては、緊急の収益改善施策を継続しながらも、第10次中期経営計画における4つの重点施策から軸足をずらさず推進するとともに、この不況回復後の新たな市場構造に適応でき得る企業基盤を構築するために、更なる現地生産体質の向上等による利益構造の見直し、受注台数に見合ったフレキシブルな生産体質の構築を新たな課題とし、スピードを上げて取組んでまいります。

また、燃費向上のための製品の軽量化など、企業の社会的責任である環境保全に貢献するための環境技術開発、並びに当グループの使命とも言える乗員の身体を守る安全技術開発に対しては、手綱を緩めることなく、引き続きグループを挙げて積極的に取組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月24日)現在において当グループが判断したものです。

##### (1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、中国を含むアジア及び欧州等、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び自動車の販売減少につながり、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 本田技研工業(株)に対する販売依存度について

当グループは、創業当時から本田技研工業(株)及び同社関係会社(以下 = 「同社グループ」)のニーズに対し、俊敏かつ柔軟な拠点展開、開発及び生産体制をとるべく努めてきています。こうした経緯もあり、当連結会計年度における連結売上高に占める同社グループに対する売上高の比率は90.1%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は94.4%)と高水準に達しています。

当グループは新型車種の開発・企画段階からプロジェクトへの参画を行い、企画・提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めていますが、こうした当社の施策の成果が、車種毎の継続的な受注として保証されているものではなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループとしては同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性について確認を行っていますが、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期、販売動向によっては当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

##### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

自動車メーカーの「世界最適調達」の動きが強まっている状況下、自動車部品メーカーにおいても現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達ニーズが高揚してきており、グローバル化への対応が生き残りの条件となっています。

当グループにおいても現地生産の強化等を基本方針とし、北米、中国を含むアジア及び欧州等に生産子会社を設立し、海外展開を積極的に実施しており、今後もこうした傾向は継続するものと考えられます。なお、当連結会計年度における連結売上高に占める各地域別売上高の割合は北米33.9%、中国16.1%、その他の地域20.1%となっています。

以上のような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合併先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が

あります。

(5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認をおこなっておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建て取引における為替変動の影響を受けません。当グループは、外貨建て取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故・停電等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。

しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、製造ラインにおける工程改善の取組み、設備の汎用化、工場間における生産機種のフレキシブルな移管対応等を進め、生産能力の向上に努めていますが、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

当社の北米子会社であるテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド等3社は、米国リアコーポレーション（以下「リア社」）より、四輪車用シートにおける後突時の頸部障害を軽減させる機構が、リア社所有の特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害による損害賠償（金額の明示無し）を求める訴えが、平成19年9月14日（訴状送達日は現地時間平成19年11月9日）に提起されました。



当グループとしては、リア社が主張する特許権侵害には当たらないものと確信しており、今後もその正当性を主張してまいります。本件による当グループの連結業績への影響はないものと考えておりますが、訴訟の動向によっては当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥が生じた場合の対処について

当グループは世界中の工場でマネジメントシステムの国際標準規格であるISO9001などの認証を受け、製品の欠陥及び自社製品を使用する自動車等のリコールの発生を予防すべく、適切なマネジメントシステムの運営を実施していますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、保険に加入するなどのリスクヘッジをおこなっておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、米国を中心とする頸部傷害軽減における法規制に対しては、衝突試験機を導入し、今後の法規制動向にも対応できる体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは『原理原則に基づいた技術の追求と創造』を行動要件とし、ユニークかつ競争力のある製品群を生み出すべく、進化する次世代のシート及び内装品への研究開発活動を行っています。

また、当社の強みであるグローバル展開力を活かし、日本、北米、欧州、中国、アジア等での営業・生産活動から発信されるグローバルな情報を的確にとらえ、世界的視野での研究開発活動も行っていきます。

その活動は、栃木県の技術センターを核とし、北米においてもテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドが行っています。

研究開発の内容は、ユーザーニーズ、得意先ニーズに応え、期待以上の製品を提供するために、安全技術、環境対応技術、快適技術、魅力商品技術を基軸に展開しています。

主な開発商品は、二輪車・四輪車用のシート及び内装品です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、108億74百万円です。

### (二輪事業)

#### 1 環境対応技術

二輪車用シートは、有害化学物質の使用を避け、環境負荷の極小化を図るとともに、リサイクル性向上の研究開発、軽量化のための材料開発、高効率加工法の開発等によりCO2排出削減に貢献しています。

#### 2 快適技術

二輪車特有の尻痺れ感、痛みを低減、乗車特性を向上するため、官能的な要素を定量的に測定する評価技術を用いてニューモデルの開発を行っています。また、二輪車用シートの快適性向上を目指し、高性能クッション材、シートヒーター、撥水本皮シート、昇温削減表皮材等、ユーザーニーズを満足させられるような新商品の開発を行っています。

#### 3 魅力商品技術

二輪車用シートの外観出来映えを定量的に評価する手法により、出来映えが向上する新設計・新技術をニューモデルに随時搭載しています。また、意匠の再現性や加飾性に富んだ新技術シートの開発も行っていきます。

当二輪事業に係る研究開発費の金額は、9億55百万円です。

### (四輪事業)

#### 1 安全技術

世界の事故情報から得られる安全基準の情報を基に、独自の基準を設け、スタテック/ダイナミックによる実験研究開発を行っています。

この実験からアウトプットされる多種多様のデータを基に、コンピュータ解析及び信頼性を向上させるための独自のシミュレーション解析を行っています。

更に、後方衝突による頸部障害軽減のためのアクティブヘッドレストや、搭乗者の体重によって、エアバックの展開を制御するシートウエイトセンサーの開発に取組み、商品化し、採用車種を拡大させていきます。

また、前方衝突による乗員傷害低減のための新機構開発を行っており、安全技術の拡大を進めてまいります。

## 2 環境対応技術

企業の社会的責任として、人の健康維持、地球環境の保全のため、環境対応技術の開発取組みを行っています。

自社製品に使用している材料・部品のリサイクル化技術として、四輪車用シート等の解体性向上の研究、再利用を可能にするモノマテリアル化(単一素材化)の研究を進めており、その一例として、ポリエステル繊維によるクッション材は、表皮材と同一素材にすることで、分解・分離せずにリサイクルが可能であり、軽量化にも貢献できる新たなクッション材として、研究を進めております。

また、ハイブリッド車特有のボディー形状に左右されないリアシートの取り付け構造を開発・量産化し、車両の軽量化にも貢献しております。

## 3 快適技術

着座初期の快適性向上、長時間走行における疲労低減を目的とした研究開発を行っています。具体的には、人間工学研究に基づく静的快適性の研究、また生理学研究及び独自理論による疲労度定量評価等の疲労の研究を基礎研究として行っています。

それらの研究開発活動により、より軽量で乗員の疲労低減効果の高いランパーサポート機構を独自に開発し、商品化しています。

また、将来における快適性シートの実現に向け、アクティブ機能デバイスの先行開発も行っており、常に世界TOPの快適性シートを目指し開発を行っています。

## 4 魅力商品技術

時代要求の高いスモールカー、SUV車において進化が著しい多機能技術に対応するため、オリジナル商品の開発を強化しています。

チップアップ&ロングスライド機構、空調シートとリア・パワー フォールダウン ヘッドレスト及びチップアップ・ワンモーション・ダイブダウンリアシート、リア・ウルトラシート等、ユニークかつ時代をリードする競争力のある製品を開発し、商品化してきました。

特に空調シートや新開発ウエイトセンサー等の電装部品との融合技術と、多機能デバイスの開発を今後も強化していきます。

また、世界TOPブランドとしての外観クオリティーを目指して研究調査を行い、シート構成要素別に外観寄与率の基準を定めたオリジナル技術評価や、コンピューターシミュレーション解析結果をベースとした、世界TOP外観クオリティーシートの研究開発活動を展開しています。

更に、内装品のドアトリムやルーフトリムについても、環境対応以外に商品魅力向上のための質感の高い新加工技術、新加飾技術、照明等の開発に積極的に取り組んでいます。

特にドアトリムの照明においては、単一光源で機能性と加飾性を両立した新感覚のイルミネーションを開発し商品化しました。

当四輪事業に係る研究開発費の金額は、98億79百万円です。

### (その他事業)

当グループのその他事業の研究開発活動は、二輪事業及び四輪事業の各研究開発活動による成果をベースに、その他事業分野の個別ニーズに対応した応用技術開発を行い、商品デザインを含めた高質・高機能な新商品の開発活動を行って、各得意先へ提案し採用頂いています。

当その他事業に係る研究開発費の金額は、39百万円です。

これらの基軸の技術を更に成長させ、全世界のお客様に積極発信し、シート及び内装品において世界を

リードする商品開発を行ってまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、売上債権に対する貸倒見積高の算定、棚卸資産の評価、有価証券等の減損、退職給付債務及び年金債務の認識、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却年数の設定、固定資産の減損等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しています。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当グループの会計上の見積りのうち、当グループに特有なものは以下のとおりです。

#### 棚卸資産

当グループは、当グループが供給している部品で、得意先において量産が終了したものを対象に、将来の補修用部品としての注文に対応するため、一定量の部品を「旧型パーツ」として保有しています。

「旧型パーツ」の評価については、得意先からの注文の頻度を考慮し、量産終了からの経過年数に応じて、当グループの基準に基づき評価減を計上しています。

これらの旧型パーツは、得意先からの注文が必ずしも保証されているわけではありません。

#### 有価証券等の減損

当グループは、長期的な取引関係の維持のために、主要得意先及び金融機関等の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。また、株主会員制のゴルフ会員権を所有しています。これらの有価証券等については、期末における時価もしくは実質価額が取得価額に対して著しく下落した場合(下落率50%以上)減損を計上しています。また、下落率が30%以上50%未満の場合については、過去の下落率の推移に応じた当グループの減損基準により、減損の有無を判定した上で減損を計上することを基本としています。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,573億99百万円と前連結会計年度末に比べ319億49百万円(16.9%)の減少となりました。流動資産については、888億47百万円と前連結会計年度末に比べ275億23百万円(23.7%)の減少となりました。これは、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が199億80百万円減少したこと及び原材料等のたな卸資産が65億92百万円減少したことが主な要因です。固定資産については、685億52百万円と前連結会計年度末に比べ44億25百万円(6.1%)の減少となりました。これは時価評価による投資有価証券の減少等により25億64百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末における負債合計は、631億91百万円と前連結会計年度末に比べ218億62百万円(25.7%)の減少となりました。これは、仕入高の減少に伴い支払手形及び買掛金が222億74百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は、942億7百万円と前連結会計年度末に比べ100億86百万円(9.7%)の減少となりました。これは、利益剰余金が20億50百万円増加したものの、為替換算上の影響により、為替換算調整勘定が93億23百万円減少したことが主な要因です。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により188億51百万円増加し、投資活動により148億4百万円減少し、財務活動により8億22百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により57億49百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は25億24百万円の減少となり、期末残高は195億47百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

営業活動により得られた資金は、188億51百万円と前連結会計年度に比べ122億94百万円（39.5%）の減少となりました。これは、売上債権の増減額が前連結会計年度の38億15百万円の増加から131億7百万円の減少となったことに加え、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の7億4百万円の増加から43億48百万円の減少となったものの、税金等調整前当期純利益が147億27百万円と前連結会計年度に比べ123億8百万円減少したこと及び仕入債務の増減額が前連結会計年度の57億32百万円の増加から158億43百万円の減少となったことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、148億4百万円と前連結会計年度に比べ30億86百万円（17.3%）の減少となりました。これは、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が3億22百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が127億41百万円と前連結会計年度に比べ49億48百万円（28.0%）減少したことなどによるものです。

財務活動により支出した資金は、8億22百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（0.8%）の減少となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億98百万円と前連結会計年度に比べ1億72百万円（663.3%）増加したこと及び配当金の支払額が14億95百万円と前連結会計年度に比べ3億39百万円（29.4%）増加したものの、短期借入金の純増額が25億23百万円と前連結会計年度に比べ5億10百万円（25.3%）増加したことなどによるものです。

#### (4) 経営成績の分析

##### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ15.5%減収の4,047億61百万円となりました。日本の売上高は、主要客先からの受注が大幅に減少したこと及び海外子会社向けシート部品の輸出売上が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ25.5%減収の1,444億57百万円となりました。

北米の売上高は、米国自動車市場の縮小による主要客先からの受注減少及び小型車へのシフトによる受注機種構成の変化や為替換算上の影響等により、前連結会計年度に比べ24.5%減収の1,371億77百万円となりました。

中国の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、広州及び武漢における主要客先からの受注が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ14.9%増収の679億78百万円となりました。

その他の地域の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、アジア地域の受注が総じて増加したこと及びブラジルにおいても受注が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ0.8%増収の810億95百万円となりました。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度の4,259億47百万円に対し、14.4%減少の3,647億91百万円となりました。北米において前期に発生したモデルチェンジ時の費用減少や原価低減効果等はあったものの、原材料価格の高騰やインドアナ新工場の立上準備費用の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ1.2%増加し、90.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う運搬費の減少や経費削減効果等により前連結会計年度の269億85百万円に対し、11.5%減少の238億75百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.3%増加し、5.9%となりました。

## 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ38.6%減益の160億93百万円となりました。

日本における営業利益は、原価低減効果や設備投資及び経費の抑制による費用の削減効果はあったものの、減収に伴う利益の減少、原材料価格の高騰及び為替影響等により前連結会計年度に比べ94.5%減益の5億80百万円となりました。

北米における営業損益は、前期に発生したモデルチェンジ時の費用減少や経費削減効果はあったものの、減収に伴う利益の減少、受注機種構成の変化及びインディアナ新工場の立上準備費用の増加等により、14億22百万円の営業損失となりました。

中国における営業利益は、増収に伴う利益の増加等はあったものの、新機種の立ち上り準備費用及び客先の生産調整にともなう稼働率の一時的な低下等により、前連結会計年度に比べ9.7%減益の78億90百万円となりました。

その他の地域における営業利益は、増収に伴う利益の増加等により、前連結会計年度に比べ17.7%増益の118億71百万円となりました。

## 経常利益

営業外損益は、海外子会社における受取利息の増加等はあったものの、急速に進行した円高の影響等により、為替差損が28億27百万円と前連結会計年度に比べ22億70百万円(407.8%)増加した結果、前連結会計年度の7億94百万円の収益(純額)から、11億31百万円の費用(純額)となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ44.6%減益の149億62百万円となりました。

## 税金等調整前当期純利益

主要客先からの開発中止に伴う受取補償金や土地売却による固定資産売却益等の特別利益を6億33百万円、新生産管理システムの開発中止に伴う固定資産除却損等による特別損失8億68百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ45.5%減益の147億27百万円となりました。

## 当期純利益

当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度の23.0%から41.5%に増加しました。これは、当社において課税所得の減少による繰延税金資産の取り崩しや、前払年金費用の増加による繰延税金負債の増加等により、法人税等調整額の増加があったこと、及び海外子会社において適用される法人税率の変化などによるものです。

当連結会計年度における少数株主利益は、為替換算の影響もあり、前連結会計年度の43億8百万円から10.0%減少し、38億75百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ71.3%減益の47億41百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に新機種対応の生産設備の導入、金型投資及び新工場の建設を実施しましたが、世界的な自動車市場の縮小に伴う生産台数の減少により、前連結会計年度末に計画していた設備投資の規模及び時期について見直しを行った結果、設備投資の総額は135億47百万円となりました。

二輪事業では、当社及び国内子会社における新機種対応の金型投資などにより5億54百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、主に、日本におけるホンダ新型オデッセイ、中国におけるホンダ新型フィット及びシティ、ブラジルにおけるホンダ新型フィット、アジア地域におけるホンダ新型ジャズ及びシティを中心とした新機種生産設備の導入や金型投資の他、昨年9月に稼働を開始した北米インディアナ新工場の関連投資やブラジルにおける新工場の建設やインドラジャスタンの土地取得及び当社技術センターの高速金型設計システムへの投資等により、総額126億84百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形固定資産を含んでいます。

また、新生産管理システムの開発中止に伴い、ソフトウェア等の固定資産5億57百万円を除却しました。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場(行田) (埼玉県行田市)	四輪事業	四輪車用シート及び内装品製造設備	1,521	976	373 (44,874) [44,142]	298	3,170	266 {245}
浜松工場(浜北) (静岡県浜松市)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	四輪車用シート、二輪車用シート及び建機シート製造設備	443	331	444 (32,369) [1,266]	184	1,403	186 {25}
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪事業	四輪車用シート及び内装品製造設備	1,522	1,316	617 (44,319) [9,120]	413	3,869	309 {262}
技術センター (栃木県塩谷郡高根沢町)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	四輪車用シート、二輪車用シート及び内装金型の試作・試験設備	1,667	809	2,284 (180,032)	1,357	6,119	584 {147}

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス㈱ (熊本県菊池市)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	二輪車用シート、部品及び四輪車用内装・外装品製造設備	750	453	741 (69,874) <7,518> [7,061]	188	2,134	202 {84}
総和産業㈱ (千葉県千葉市)	四輪事業	四輪車用シート部品及び樹脂成形品製造設備	270	634	494 (15,655) <520> [4,464]	215	1,615	101 {93}

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレー テッド (アメリカ オハイオ州)	四輪事業	四輪車用内装 品製造設備	803	1,170	150 (382,245) <40,469>	225	2,349	538 {48}
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション (アメリカ オハイオ州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	1,222	1,897	179 (238,765)	557	3,856	985 {137}
テイエス テック アラバマ リミ テッド ライアビリティー カンパニー (アメリカ アラバマ州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	445	578	37 (133,546)	117	1,179	632 {40}
テイエス テック インディアナ リ ミテッド ライア ビリティー カン パニー (アメリカ インディアナ 州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	1,221	752	78 (245,798)	307	2,359	180
テイエス テック カナダ インコー ポレーテッド (カナダ オンタリオ州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	722	343	144 (60,936) [33,435]	127	1,338	361 {170}
広州提愛思汽車内 飾系統有限公司 (中国 広東省)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	349	1,868	- [68,561]	94	2,311	1,602 {19}
武漢提愛思全興汽 車零部件有限公司 (中国 湖北省)	四輪事業	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	344	305	- [33,868]	1,295	1,946	668 {85}
テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド (タイ アユタヤ県)	四輪事業	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	371	615	66 (33,231)	1,703	2,756	970 {154}
テイエス テック ユーケー リミ テッド (イギリス ウィルシャー 州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	1,125	830	241 (26,484)	102	2,299	518 {136}
テイエス テック ド ブラジル リ ミターダ (ブラジル サンパウロ州)	四輪事業	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	97	214	19 (118,108) [3,320]	24	356	599 {62}

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェア仮勘定を除く無形固定資産及びリース資産です。

4 土地面積の&lt; &gt;は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。

5 土地面積の[ ]は連結会社以外から賃借中のものであり、外数で表示しています。

6 従業員数の{ }は臨時従業員であり、年間の平均人員を外数で表示しています。

- 7 埼玉工場(行田)の土地[ ]には、平成17年5月に売買契約を締結するとともに、一部頭金の支払を実施し、平成22年5月までに残金を支払うことにより、所有権が移転する新規取得工場用地36,990.17㎡を含んでいます。
- 8 九州テイ・エス(株)及び総和産業(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借した設備を含んでいます。
- 9 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

## (1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
埼玉工場他	四輪事業	シート・内装金型	351	164

## (2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
九州テイ・エス(株)	二輪事業 四輪事業 その他事業	射出成形機等	88	148

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	四輪事業	1,916	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
	浜松工場(浜北) (静岡県浜松市)	二輪事業 四輪事業 その他事 業	802	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
在外 子会 社	ティエス テック アラバ マ リミテッド ライアビ リティー カンパニー (アメリカ アラバマ州)	四輪事業	593	-	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月
	ティエス テック ド ブラ ジル リミターダ (ブラジル サンパウロ 州)	四輪事業	684	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 上記金額には、リース資産を含めています。  
 3 当グループの設備投資計画は、当連結会計年度末現在において想定される経済情勢、業界及び得意先の動向等を勘案して策定しており、具体的な設備内容が決定されていないものを含め、総額8,370百万円を予定しています。  
 4 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	68,000,000	68,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)	34,000,000	68,000,000		4,700		5,121

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	48	21	118	117	8	11,294	11,606	
所有株式数 (単元)	0	319,500	3,070	208,347	52,055	12	96,934	679,918	8,200
所有株式数 の割合(%)	0.00	46.99	0.45	30.64	7.66	0.00	14.26	100.00	

(注) 自己株式数1,354株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,955,800	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,722,500	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,476,200	3.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,451,800	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,920,000	2.82
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,840,000	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,780,000	2.62
計		37,904,300	55.74

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,955,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,722,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,476,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199,000株

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。

平成20年8月6日 報告義務発生日 平成20年7月31日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,447,600	3.60
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州10019 ニューヨークウエスト57ストリート9	198,500	0.29
計		2,646,100	3.89

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、国際投信投資顧問株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、実質所有株式数の確認ができましたので、上記大株主の状況に記載しています。

平成20年9月16日 報告義務発生日 平成20年9月8日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,259,300	3.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	71,500	0.11
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	93,000	0.14
計		4,622,800	6.80

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,500	679,905	
単元未満株式	普通株式 8,200		
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		679,905	

(注) 1単元は100株であります。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	232	310,868
当期間における取得自己株式	17	19,329

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,354		1,371	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けるとともに、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、ます。

配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質の強化のための内部留保を勘案することとしています。しかしながら、当期末の配当金においては、これまでの株主の皆様のご支援並びにご期待に応えるためにも、当初の予想額である、1株当たり11円といたします。

この結果、当期の配当金は、中間配当を含め、1株当たり22円となります。

内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	747	11
平成21年6月23日 定時株主総会決議	747	11

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			4,050	6,200 1,875	2,085
最低(円)			3,070	3,230 1,710	416

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

なお、平成19年2月23日より東京証券取引所市場第一部に株式を上場していますので、それ以前については、該当事項はありません。

2 平成20年4月1日付にて1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。なお、印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,063	933	596	616	695	778
最低(円)	492	511	493	432	416	580

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状況】

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古明地 利 雄	昭和23年 9月23日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 5年 8月 当社企画室長 平成 6年 8月 当社取締役鈴木工場長 平成 7年 8月 当社取締役生産本部副本部長兼鈴木工場長 平成 8年10月 当社取締役生産本部副本部長兼埼玉第一工場長 平成 9年 8月 当社取締役生産本部副本部長兼埼玉第一工場長 平成10年 8月 当社常務取締役生産本部長 平成13年 6月 当社常務取締役経営企画担当兼経営企画室長 平成14年 6月 当社専務取締役経営企画担当 平成15年 4月 当社専務取締役 平成15年 4月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役社長 平成18年 4月 当社専務取締役営業本部長 平成18年 6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成20年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	14
代表取締役 専務取締役		井 上 満 夫	昭和28年 6月11日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 9月 当社シート技術室長兼商品開発室長 平成10年 8月 当社取締役第一技術営業本部副本部長兼技術部長 平成11年 6月 当社取締役生産本部副本部長兼生産企画室長 平成13年 6月 当社取締役生産本部長 平成14年 4月 当社取締役開発・技術本部長 平成14年 6月 当社常務取締役開発・技術本部長 平成18年 6月 当社専務取締役開発・技術本部長 平成19年 6月 当社代表取締役専務取締役開発・技術本部長 平成20年 4月 当社代表取締役専務取締役(現任) 平成20年 4月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役会長(現任)	(注) 2	11
代表取締役 専務取締役	業務監理本部長 リスクマネジメントオフィサー 広報担当	犬 丸 俊 博	昭和25年 8月14日生	昭和49年 4月 本田技研工業(株)入社 平成12年 4月 同社関連会社室長 平成14年 4月 同社南米本部地域事業企画室長 平成14年 5月 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役副社長 平成18年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社事業管理本部長 平成18年 6月 当社常務取締役事業管理本部長 平成20年 6月 当社代表取締役専務取締役事業管理本部長 平成20年 6月 当社リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成21年 4月 当社代表取締役専務取締役業務監理本部長(現任) 平成21年 4月 当社広報担当(現任)	(注) 2	19
専務取締役	米州統括責任者	斉 藤 和 久	昭和28年 6月15日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 8年10月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役副社長 平成10年 8月 当社取締役 平成12年 6月 当社取締役技術営業本部副本部長 平成13年 6月 当社取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年 4月 当社常務取締役 平成18年 4月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役社長(現任) 平成18年 6月 当社専務取締役(現任) 平成20年 4月 当社米州統括責任者(現任)	(注) 2	16

次へ

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	石井 豊 英	昭和27年4月7日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年7月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社購買本部長 当社取締役購買本部長兼購買部長 当社取締役管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー 当社リスクマネジメントオフィサー 当社常務取締役管理本部長 当社広報担当 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	9
常務取締役	アジア・UK統括責任者	荒井 拓 雄	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 平成9年12月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役ティ・エス テクノロジー担当兼生産技術部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社常務取締役 ティエス テック ユーケー リミテッド取締役会長(現任) 当社常務取締役テクノロジーセンター長 当社アジア・UK統括責任者(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	8
常務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー 中国統括責任者	根本 昭	昭和28年5月9日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社事業管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役事業管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役 広州提愛思汽車内飾系統有限公司 董事兼総経理 当社取締役管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー(現任) 当社広報担当 当社中国統括責任者(現任) 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	33
常務取締役	生産本部長	和田 達 夫	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 当社入社 ティエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役副社長 当社取締役 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)2	18
取締役 相談役		神田 勝 弥	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 昭和63年11月 平成4年8月 平成5年8月 平成6年8月 平成7年6月 平成7年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年4月 当社入社 当社技術センターシート技術部長 当社取締役技術センターシート技術部長 当社取締役技術センター所長兼開発管理室長、シート技術部長 当社取締役第一技術営業本部副本部長兼営業部長 ティエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役海外統括本部長 当社代表取締役専務取締役海外統括本部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発・技術 本部長	小杉 邦夫	昭和26年3月6日生	昭和52年4月 平成6年7月 平成7年10月 平成11年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年4月 本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所栃木研究所車体 設計室電装ブロックチーフエンジ ニア 当社出向 当社商品開発部長 当社入社 当社取締役開発・技術本部副本部 長兼商品開発部長 当社取締役開発・技術本部長(現 任)	(注)2	1
取締役	購買本部長	由井 好明	昭和31年4月5日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 当社入社 当社購買本部長兼購買部長 当社取締役購買本部長兼購買部長 当社取締役購買本部長(現任)	(注)2	4
取締役	品質本部長	前田 稔	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 ティエス テック アラバマ リミ テッド ライアビリティー カンパ ニー取締役社長 当社品質本部長 当社取締役品質本部長(現任)	(注)3	14
監査役 常勤		鵜澤 雅夫	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月 当社入社 ティエス テック ノースアメリカ ンコーポレーテッド取締役副社 長 当社取締役 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 常勤		水野 徹三	昭和24年12月12日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 当社経営企画室長 当社経営企画室参与 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役 非常勤		坂田 徳雄	昭和23年7月1日生	昭和48年4月 平成4年11月 平成7年5月 平成9年11月 平成10年7月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年6月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行本店営業部第二部JR室長 同行中津川支店長 同行覚王山支店長 同行蟹江支店長 (株)トーマン(現豊田通商(株))役員補 佐 同社リスクマネジメント部長 (株)トーマンビジネスサポート(現 豊通ビジネスサービス(株))専務取 締役 中部飼料(株)監査役 豊通ビジネスサービス(株)監査役 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 非常勤		中野 久雄	昭和29年2月14日生	昭和52年7月 平成10年6月 平成11年2月 平成16年2月 平成19年2月 平成20年4月 平成20年6月 本田技研工業(株)入社 同社四輪事業本部生販物流管理部 主幹 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレー テッド主幹 本田技研工業(株)生産本部生販物流 部主幹 同社鈴鹿製作所事業管理部主幹 同社業務監査室主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						170

(注) 1 監査役坂田徳雄と監査役中野久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 取締役前田稔の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役鵜澤雅夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役水野徹三及び坂田徳雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 6 監査役中野久雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

[次へ](#)

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
畑 敬	昭和28年5月23日生	昭和59年4月	弁護士登録 畑・植松法律事務所	(注)	-
渡部直也	昭和30年8月25日生	昭和56年4月 平成8年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年1月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月	本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所和光基礎技術研究センター第十一研究室長 同社和光基礎技術研究センター所付 同社和光基礎技術研究センター第九研究室・第十研究室長 同社和光基礎技術研究センターかずさ研究室長 (株)本田・リサーチ・インスティテュート・ジャパン主任研究員 同社取締役 本田技研工業(株)業務監査室技術主幹(現任) (株)ケーヒン監査役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

- 8 当社は、取締役会の機動性向上及び監督強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりです。

常務執行役員	濱口 清彦	テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長
常務執行役員	林 利幸	営業本部副本部長
執行役員	二ツ木 桂治	購買本部トリム事業担当
執行役員	宮嶋 巖	九州テイ・エス(株)代表取締役社長
執行役員	高橋 哲也	テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー取締役社長
執行役員	大久保 隆	広州提愛思汽車内飾系統有限公司総経理
執行役員	加藤 秀之	テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	坂倉 毅	テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド取締役社長
執行役員	御代田 昭博	開発・技術本部副本部長兼機種 L P L 室長
執行役員	保田 真成	開発・技術本部副本部長兼設計部長
執行役員	草野 克之	開発・技術本部副本部長
執行役員	Jason.J.Ma (ジェイソン ジェイ マー)	テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長

[前へ](#)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

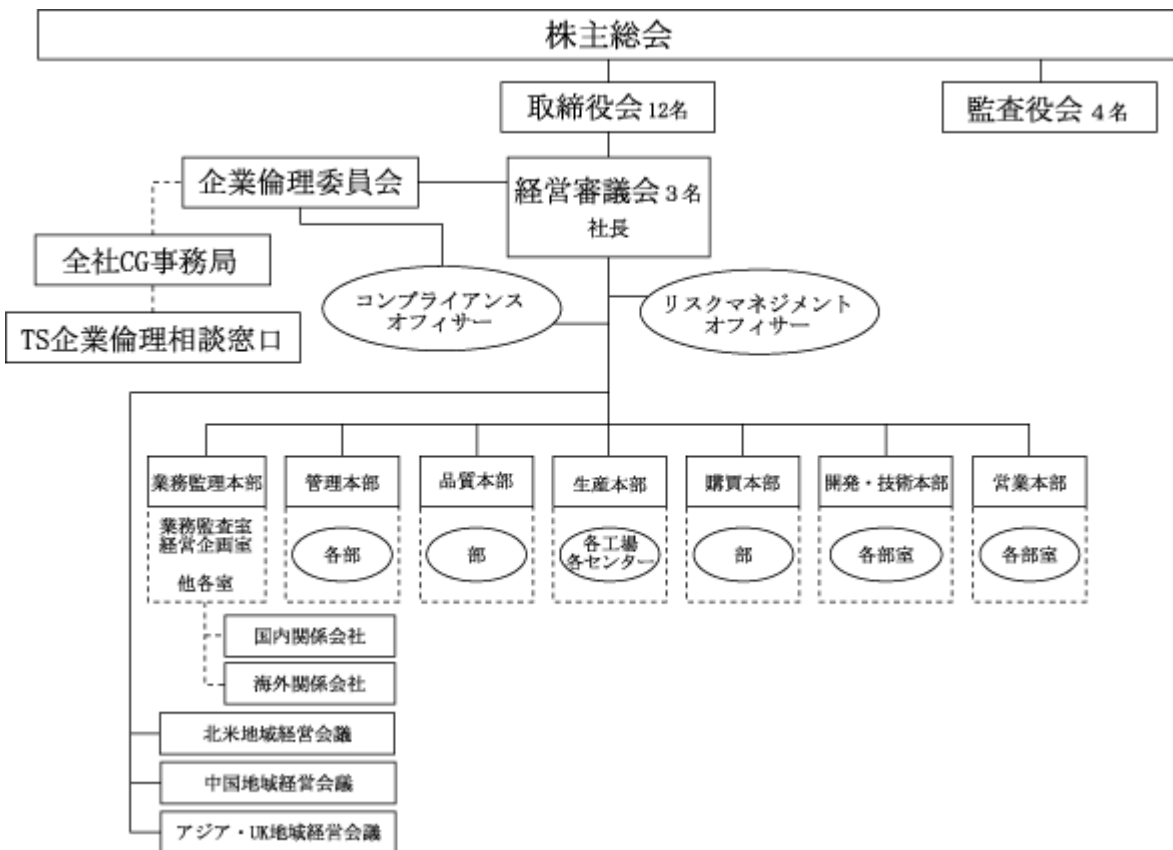
当社は、株主様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員等から、『喜ばれる企業』となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーに対して『喜ばれる企業』となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。

この考えに基づき、当社は「ティ・エス テック コーポレートガバナンス(TSCG)体制」を構築し、コンプライアンスやリスク管理等の強化、企業倫理の向上に取り組んでいます。

2 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営管理機構

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、取締役12名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。



内部統制システム構築の基本方針

会社法の定めに基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において“内部統制システム構築の基本方針”を決議し、以降年度ごとの運用状況の確認を年度末の取締役会で行い、変更等がある場合は随時取締役会で決議しています。

当事業年度については、平成21年3月25日開催の取締役会にて、運用状況の確認と一部内容の見直し

の決議を行っています。



#### 内部監査等の状況

当社では内部監査の専門部署として業務監査部門(業務監査室)を設置し、各組織の業務遂行や各部門が主体性をもって取組んでいるコンプライアンスやリスク管理等の強化について、それらの仕組みや取組みの状況を客観的に検証しています。

また、監査役との定期的な会合を通じて監査に関する情報を共有するとともに、会計監査人による監査結果報告会に同席するなど、監査役及び会計監査人とそれぞれ連携を持ちながら監査業務を推進しています。

#### 経営審議会の設置

当社では代表取締役3名から構成される経営審議会を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

#### 本部長会

当社では効率的な経営を行うため、取締役等で構成される本部長会を設置し、各本部の全般業務に関する方針、計画、統制等の協議を実施しています。

#### 地域経営会議

当社では各地域におかれた取締役等で構成される地域経営会議を設置し、各地域における経営の重要事項について審議しています。

#### 内部統制監査の状況

当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制システムを構築しており、その整備・運用状況については、継続的な評価及び必要な是正措置を行い、実効性のある体制の維持を図っています。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、「会社法」及び「金融商品取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

監査法人トーマツ	松本保範	
	沼田敦士	
監査補助者	公認会計士	4名
	会計士補等	6名
	その他	5名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

#### 会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役である坂田徳雄と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社の社外監査役である中野久雄は、当社の議決権の22.6%を保有するその他の関係会社(本田技研工業(株))の業務監査室主幹を兼務しています。同社とは、営業上の取引関係がありますが、当社と社外監査役個人とが特別な利害関係を有するものではありません。

### 3 リスク管理体制の整備の状況

当社は以下を基本方針に、リスク管理体制を整備しています。

リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任していません。

企業運営上のリスクの予防に努めるため、全部門における定期的なリスクの検証、生産工場における安全防災検証等を行い、問題発生又は問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。

万一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程並びに具体的リスクに関する各種マニュアルに

基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

#### 4 コンプライアンス体制の整備の状況

当社は以下を基本方針に、コンプライアンス体制を整備しています。

当社の行動指針を「TS行動指針」としています。

各部門が担当取締役(本部長)主導の下で法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンスに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行っています。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命しています。

当社従業員及びその家族並びに国内子会社・関連会社の従業員及びその家族を対象に、企業倫理、コンプライアンスに関する問題についての提案・相談を受け付ける「TS企業倫理相談窓口」を設置しています。

TS企業倫理相談窓口における提案・相談案件の中で、経営上重要な企業倫理違反及びコンプライアンス違反について審議する機関並びにTS企業倫理相談窓口で対応した案件の報告及び当社のコンプライアンス・企業倫理の方針の策定や審議を行う機関として、「企業倫理委員会」を設置しています。なお、構成員はコンプライアンスオフィサーを委員長とし、若干名の委員で構成されています。

#### 5 コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間の施策の実施状況

当事業年度は、取締役会を16回、経営審議会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営に関する重要事項を審議しました。

監査役会は8回開催され、監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、監査役監査を実施しました。

また、TSCGの取組みとして、以下の施策を実施するとともに組織体制の整備を行っています。

理念・社是・行動指針等を全社員が理解し、実践するためのマニュアル(コンセプトマニュアル)を全従業員へ配布し、各職場、各級研修会等にて説明会を実施。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項の審議及び改善指示を行う企業倫理委員会を2回開催。当社の全部門並びに関係会社が担当取締役主導の下で法令の遵守、リスク管理に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行う”TSCG自己検証”を定期的に実施。

当社の国内外の関係会社においてもコンプライアンス、リスクマネジメント等の取組みに関する体制を整備し、各社、各地域におけるガバナンスの強化に関する取組みを実施。

## 6 役員報酬等の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成20年6月24日開催の定時株主総会で決議された取締役38百万円(月額)及び監査役6百万円(月額)を、それぞれ限度額としています。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の内容は以下のとおりです。

### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	15名	341百万円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役	6名	56百万円	(うち社外監査役 8百万円)
計		398百万円	

### 役員賞与金

取締役	18名	98百万円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役	2名	11百万円	(社外監査役への支払いはありません。)
計		110百万円	

### 役員退職慰労金

退任取締役	6名	505百万円
-------	----	--------

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額及び役員年金は含んでおりません。

## 7 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めています。

## 8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

## 9 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社の業務、財産の状況その他の事情に対して、機動的に自己株式の取得を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めています。

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

## 10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			62	5
連結子会社				
計			62	5

## 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるテイエス テック ホールディング カンパニーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ リミテッド ライアビリティー パートナーシップに対して、監査証明業務に基づく報酬として87百万円、非監査証明業務に基づく報酬として107百万円を支払っています。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告制度支援及び関連会社期首残高調査です。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,252	20,273
受取手形及び売掛金	63,142	43,162
たな卸資産	23,490	-
商品及び製品	-	2,181
仕掛品	-	1,478
原材料及び貯蔵品	-	13,238
未収還付法人税等	1,614	2,102
繰延税金資産	2,485	1,864
その他	3,497	4,778
貸倒引当金	113	232
流動資産合計	116,370	88,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,287	<sup>2</sup> 17,131
機械装置及び運搬具（純額）	16,325	16,732
工具、器具及び備品（純額）	7,248	6,851
土地	7,501	<sup>2</sup> 8,166
リース資産（純額）	-	388
建設仮勘定	4,811	2,305
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 53,173	<sup>3</sup> 51,575
無形固定資産		
1,884		1,667
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 12,261	<sup>1</sup> 9,697
関係会社出資金	1,171	1,098
長期貸付金	492	818
繰延税金資産	199	472
その他	3,992	3,417
貸倒引当金	199	195
投資その他の資産合計	17,919	15,309
固定資産合計	72,977	68,552
資産合計	189,348	157,399

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	55,101	32,826
短期借入金	9,473	11,306
1年内返済予定の長期借入金	-	211
リース債務	-	197
未払法人税等	2,325	779
賞与引当金	1,504	1,424
役員賞与引当金	120	88
繰延税金負債	23	19
その他	9,644	8,279
流動負債合計	78,194	55,133
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	729
リース債務	-	196
繰延税金負債	3,718	3,035
役員退職慰労引当金	1,410	91
退職給付引当金	124	230
その他	1,605	3,774
固定負債合計	6,859	8,057
<b>負債合計</b>	<b>85,054</b>	<b>63,191</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	79,334	81,384
自己株式	2	2
株主資本合計	89,194	91,245
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,130	4,578
為替換算調整勘定	1,855	11,179
評価・換算差額等合計	4,274	6,600
少数株主持分	10,824	9,563
<b>純資産合計</b>	<b>104,293</b>	<b>94,207</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>189,348</b>	<b>157,399</b>



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	479,157	404,761
売上原価	<sup>1</sup> 425,947	<sup>1</sup> 364,791
売上総利益	53,210	39,969
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,628	4,898
役員報酬	565	586
役員退職慰勞引当金繰入額	573	-
給料及び手当	8,894	8,754
減価償却費	1,196	1,081
研究開発費	660	739
その他	8,466	7,814
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 26,985	<sup>1</sup> 23,875
営業利益	26,224	16,093
営業外収益		
受取利息	455	634
受取配当金	394	379
受取地代家賃	145	193
持分法による投資利益	559	567
その他	308	404
営業外収益合計	1,864	2,179
営業外費用		
支払利息	480	369
減価償却費	2	49
為替差損	556	2,827
その他	30	64
営業外費用合計	1,070	3,310
経常利益	27,018	14,962
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 56	<sup>2</sup> 128
投資有価証券売却益	95	-
事業譲渡益	143	-
受取補償金	-	495
その他	0	8
特別利益合計	297	633
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 19	<sup>3</sup> 27
固定資産除却損	<sup>4</sup> 230	<sup>4</sup> 832
減損損失	<sup>5</sup> 23	-
その他	6	8
特別損失合計	279	868
税金等調整前当期純利益	27,036	14,727
法人税、住民税及び事業税	6,101	4,201
法人税等調整額	109	1,908
法人税等合計	6,210	6,110
少数株主利益	4,308	3,875
当期純利益	16,517	4,741

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,163	5,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,163	5,163
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	64,028	79,334
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,037
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,495
従業員奨励福利基金等	55	71
連結範囲の変動	-	85
当期純利益	16,517	4,741
当期変動額合計	15,305	3,088
当期末残高	79,334	81,384
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	2
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,891	89,194
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,037
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,495
従業員奨励福利基金等	55	71
連結範囲の変動	-	85
当期純利益	16,517	4,741
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	15,303	3,088
当期末残高	89,194	91,245

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,365	6,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,234	1,551
当期変動額合計	3,234	1,551
当期末残高	6,130	4,578
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,358	1,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,214	9,323
当期変動額合計	3,214	9,323
当期末残高	1,855	11,179
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,723	4,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,449	10,874
当期変動額合計	6,449	10,874
当期末残高	4,274	6,600
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,703	10,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,120	1,261
当期変動額合計	3,120	1,261
当期末残高	10,824	9,563
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	92,318	104,293
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,037
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,495
従業員奨励福利基金等	55	71
連結範囲の変動	-	85
当期純利益	16,517	4,741
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,328	12,136
当期変動額合計	11,975	9,048
当期末残高	104,293	94,207

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,036	14,727
減価償却費	9,352	10,067
減損損失	23	-
のれん償却額	14	14
負ののれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	139
賞与引当金の増減額（は減少）	59	100
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	32
退職給付引当金の増減額（は減少）	24	426
受取利息及び受取配当金	850	1,014
支払利息	480	369
持分法による投資損益（は益）	559	567
為替差損益（は益）	374	1,240
有形固定資産売却損益（は益）	37	101
有形固定資産除却損	230	832
事業譲渡損益（は益）	143	-
投資有価証券売却損益（は益）	95	-
受取補償金	-	495
売上債権の増減額（は増加）	3,815	13,107
たな卸資産の増減額（は増加）	704	4,348
仕入債務の増減額（は減少）	5,732	15,843
その他	530	1,713
小計	36,831	24,536
利息及び配当金の受取額	841	1,524
利息の支払額	483	378
法人税等の支払額	6,043	6,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,146	18,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	576	578
定期預金の払戻による収入	524	-
有形固定資産の取得による支出	17,690	12,741
有形固定資産の売却による収入	346	217
事業譲渡による収入	143	-
投資有価証券の取得による支出	94	45
投資有価証券の売却による収入	147	0
子会社株式の取得による支出	-	10
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	322
貸付けによる支出	179	207
貸付金の回収による収入	196	203
その他	708	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,890	14,804

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,013	2,523
長期借入金の返済による支出	28	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	198
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	1,155	1,495
少数株主への配当金の支払額	1,630	1,681
少数株主からの払込みによる収入	-	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>829</b>	<b>822</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5,749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,434	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	9,712	22,147
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	74
現金及び現金同等物の期末残高	22,147	19,547

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、当連結会計年度において新たに設立したテイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニーについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(3) 非連結子会社名 (株)テイエス・コーポレーション (有)テイ・エス保険サービス 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司</p> <p>(4) 非連結子会社とした4社は、小規模であり、重要性がないので連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 ラグナ テイエス ランド イン コーポレーテッド 広州広愛興汽車零部件有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 (株)テイエス・コーポレーション (有)テイ・エス保険サービス 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司 テイエス・パビーホンダ(株) 楨忠化成(株) (株)テック東栄 総和産業(株)</p> <p>(4) 持分法を適用しない8社については、おのおの連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、当連結会計年度において新たに設立したテイエス テック サン ラジャスタン プライベートリミテッド及び当連結会計年度において新たに子会社となった総和産業(株)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度において事業譲渡を行った(株)ホンダプリモ テイ・エス及び当連結会計年度においてテイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッドに吸収合併されたテイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッドについては、当連結会計年度末をもって連結の範囲より除外することとしました。</p> <p>(3) 非連結子会社名 (株)テイエス・コーポレーション (有)テイ・エス保険サービス 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司 (株)ホンダプリモ テイ・エス (株)ソーワ・テクノ</p> <p>(4) 非連結子会社とした6社は、小規模であり、重要性がないので連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 (株)テイエス・コーポレーション (有)テイ・エス保険サービス 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司 テイエス・パビーホンダ(株) 楨忠化成(株) (株)テック東栄 (株)ホンダプリモ テイ・エス (株)ソーワ・テクノ</p> <p>(4) 持分法を適用しない9社については、おのおの連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック ドブラジル リミターダ、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内飾有限公司及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>原材料、仕掛品及び製品は先入先出法による原価法(ただし、一部については個別法による原価法)により、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法により評価しています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック ドブラジル リミターダ、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内飾有限公司及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 原材料・仕掛品・製品 .....先入先出法による原価法 ただし、一部については個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="236 504 702 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ289百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ138百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法(3～20年)、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="866 504 1332 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、既存資産を含めた機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に従い減価償却を行っています。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	2～20年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	2～20年												
工具、器具及び備品	2～20年												



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。                      なお、在外連結子会社は賞与引当金の計上はしていません。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しています。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>ホ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。                      在外連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。                      ただし、当社においては、会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金                      国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。                      (追加情報)                      当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上してきましたが、平成20年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。                      この結果、当連結会計年度中に退任した役員への支給分を除く、当該定時株主総会終了時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>ホ 退職給付引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却していません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(在外連結子会社等の収益及び費用の換算基準)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用の換算については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してきましたが、当連結会計年度より、四半期毎の期中平均為替相場により換算する方法に変更しました。この変更は、当グループの在外連結子会社等の取引量が增大していることから、短期的な為替相場変動の影響を極力少なくし、四半期毎の損益状況をよりの確に把握するために行いました。この変更により、当連結会計年度において従来の方法に比べて、売上高は24,808百万円、営業利益は2,420百万円、経常利益は599百万円、税金等調整前当期純利益は591百万円、当期純利益は486百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ129百万円増加し、また利益剰余金は1,037百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に388百万円計上されています。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微です。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券		273百万円	投資有価証券		263百万円
3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、69,630百万円です。			2 担保に供している資産		
4 保証債務			建物		
			35百万円		
			土地		
			89百万円		
			計		
			124百万円		
			上記物件は、1年内返済予定の長期借入金34百万円、長期借入金15百万円の担保に供しています。		
3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、69,630百万円です。			3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、75,262百万円です。		
4 保証債務			4 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金
重慶提愛思塑料製品有限公司	18	金融機関からの借入金	従業員	315	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金
従業員	369	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金			
5 受取手形裏書譲渡高			5 受取手形裏書譲渡高		
		117百万円			58百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,222百万円です。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,874百万円です。						
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 (百万円)	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 (百万円)						
建物及び構築物 0	機械装置及び運搬具 56						
機械装置及び運搬具 32	工具、器具及び備品 0						
工具、器具及び備品 2	土地 71						
土地 21	計 128						
計 56							
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)						
建物及び構築物 1	建物及び構築物 0						
機械装置及び運搬具 17	機械装置及び運搬具 23						
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 2						
計 19	計 27						
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)						
建物及び構築物 48	建物及び構築物 78						
機械装置及び運搬具 138	機械装置及び運搬具 155						
工具、器具及び備品 43	工具、器具及び備品 68						
計 230	無形固定資産 529						
	計 832						
5 固定資産減損損失 当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カナダ オンタリオ州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置	
場所	用途	種類					
カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置					
当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。							
事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、カナダ オンタリオ州の遊休資産について、今後の使用見込みがなく、売却が困難である機械装置については、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失23百万円として特別損失に計上しています。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000			34,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59	502		561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 502株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	577	17	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	577	17	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	747	22	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000	34,000,000		68,000,000

(変動事由の概要)

平成20年 4月 1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 34,000,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	561	793		1,354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成20年 4月 1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 561株

単元未満株式の買取りによる増加 232株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	747	22	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	747	11	平成20年 9月30日	平成20年12月 1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	747	11	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
---	---



1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 <u>22,252</u>	現金及び預金勘定 <u>20,273</u>
計 <u>22,252</u>	計 <u>20,273</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>92</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>721</u>
その他 <u>13</u>	その他 <u>4</u>
現金及び現金同等物 <u>22,147</u>	現金及び現金同等物 <u>19,547</u>
2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産・負債はありません。事業譲渡に係る収入との関係は、次の通りです。 (百万円)	
事業譲渡益 <u>143</u>	
事業の譲渡の対価 <u>143</u>	
現金及び現金同等物 <u>143</u>	
事業譲渡による収入 <u>143</u>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">1,117</td> <td style="text-align: center;">1,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">716</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">735</td> <td style="text-align: center;">977</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">582</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">675</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">592</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,669</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	576	1,117	1,693	減価償却累計額相当額	334	381	716	期末残高相当額	242	735	977	1年以内	582	1年超	478	合計	1,061	支払リース料	700	減価償却費相当額	675	支払利息相当額	32	1年以内	592	1年超	2,076	合計	2,669	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、親会社及び連結子会社におけるシート・内装金型(工具、器具及び備品)です。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">896</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">844</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">493</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">522</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">606</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">419</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,947</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	442	896	1,338	減価償却累計額相当額	270	574	844	期末残高相当額	171	322	493	1年以内	388	1年超	133	合計	522	支払リース料	606	減価償却費相当額	578	支払利息相当額	25	1年以内	419	1年超	1,527	合計	1,947
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	576	1,117	1,693																																																																		
減価償却累計額相当額	334	381	716																																																																		
期末残高相当額	242	735	977																																																																		
1年以内	582																																																																				
1年超	478																																																																				
合計	1,061																																																																				
支払リース料	700																																																																				
減価償却費相当額	675																																																																				
支払利息相当額	32																																																																				
1年以内	592																																																																				
1年超	2,076																																																																				
合計	2,669																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	442	896	1,338																																																																		
減価償却累計額相当額	270	574	844																																																																		
期末残高相当額	171	322	493																																																																		
1年以内	388																																																																				
1年超	133																																																																				
合計	522																																																																				
支払リース料	606																																																																				
減価償却費相当額	578																																																																				
支払利息相当額	25																																																																				
1年以内	419																																																																				
1年超	1,527																																																																				
合計	1,947																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,629	11,893	10,263
小計	1,629	11,893	10,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12	10	1
小計	12	10	1
合計	1,642	11,904	10,261

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
147	95	

## 3 時価のない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	273	
計	273	
(2) その他有価証券		
非上場株式	84	
計	84	

## 当連結会計年度

## 1 時価のある有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,635	9,288	7,652
小計	1,635	9,288	7,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86	68	18
小計	86	68	18
合計	1,722	9,356	7,634

## 2 時価のない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	263	
計	263	
(2) その他有価証券		
非上場株式	77	
計	77	

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジの方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

なお、為替予約取引等を行っていますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

なお、為替予約取引等を行っていますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,817</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,177</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,588</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td></tr> </table> <p>一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として442百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	退職給付債務	9,817	未認識数理計算上の差異	2,177	年金資産	7,588	前払年金費用	73	退職給付引当金	124	勤務費用	559	利息費用	177	期待運用収益	178	数理計算上の差異の費用処理額	121	退職給付費用	680	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,378</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,671</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,060</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td></tr> </table> <p>一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として400百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	退職給付債務	11,378	未認識数理計算上の差異	4,671	年金資産	7,060	前払年金費用	584	退職給付引当金	230	勤務費用	626	利息費用	184	期待運用収益	173	数理計算上の差異の費用処理額	277	退職給付費用	916
退職給付債務	9,817																																								
未認識数理計算上の差異	2,177																																								
年金資産	7,588																																								
前払年金費用	73																																								
退職給付引当金	124																																								
勤務費用	559																																								
利息費用	177																																								
期待運用収益	178																																								
数理計算上の差異の費用処理額	121																																								
退職給付費用	680																																								
退職給付債務	11,378																																								
未認識数理計算上の差異	4,671																																								
年金資産	7,060																																								
前払年金費用	584																																								
退職給付引当金	230																																								
勤務費用	626																																								
利息費用	184																																								
期待運用収益	173																																								
数理計算上の差異の費用処理額	277																																								
退職給付費用	916																																								

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入超過額	605	賞与引当金繰入超過額	516
未払事業税	156	未払費用	441
未払費用	428	固定資産等に含まれる未実現利益	57
固定資産等に含まれる未実現利益	218	役員退職慰労引当金超過額	365
役員退職慰労引当金超過額	556	退職給付引当金	46
退職給付引当金	47	貸倒引当金繰入計上	28
貸倒引当金繰入計上	92	棚卸資産に含まれる未実現利益	39
棚卸資産に含まれる未実現利益	240	減価償却超過額	292
減価償却超過額	219	固定資産除却損否認	252
研究開発費	483	研究開発費	585
繰越欠損金	113	繰越欠損金	294
その他	675	その他	622
繰延税金資産小計	3,838	繰延税金資産小計	3,542
評価性引当額	141	評価性引当額	180
繰延税金負債との相殺	1,011	繰延税金負債との相殺	1,025
繰延税金資産合計	2,685	繰延税金資産合計	2,336
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
在外子会社の減価償却費	104	在外子会社の減価償却費	150
その他投資有価証券評価差額金	4,078	その他投資有価証券評価差額金	3,030
その他	571	前払年金費用	218
繰延税金負債小計	4,754	未収事業税	92
繰延税金資産との相殺	1,011	その他	588
繰延税金負債合計	3,742	繰延税金負債小計	4,080
		繰延税金資産との相殺	1,025
		繰延税金負債合計	3,055
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である ため注記を省略しています。	
(調整)			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2		
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	0.1		
税額控除	4.1		
連結上消去された連結子会社 からの配当	3.9		
各国の税率差異による差額	13.1		
評価性引当額の増減	4.0		
その他	0.4		
税効果適用後の法人税等の負担率	23.0		

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

[前△](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用附属用品等の製造及び四輪車の販売を行っています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める四輪事業分野の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用樹脂部品等の製造を行っています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める四輪事業分野の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,250	181,505	55,073	80,328	479,157		479,157
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	31,525	69	4,064	129	35,789	(35,789)	
計	193,775	181,575	59,138	80,457	514,946	(35,789)	479,157
営業費用	183,186	181,330	50,399	70,375	485,292	(32,359)	452,933
営業利益	10,589	244	8,738	10,082	29,654	(3,430)	26,224
資産	86,147	45,077	35,293	33,833	200,352	(11,003)	189,348

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(3,866百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用です。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券12,261百万円)です。

また、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金12,192百万円は、「消去又全社」の項目で消去しています。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これらの結果、従来の方法によった場合に比較して、「日本」について、営業費用が428百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「北米」について、売上高が22,292百万円多く、営業費用が22,243百万円多く、営業利益は48百万円多く計上され、「中国」について、売上高が25百万円多く、営業費用が20百万円多く、営業利益は5百万円多く計上され、「その他地域」について、売上高が2,516百万円多く、営業費用が2,130百万円多く、営業利益は385百万円多く計上されています。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,782	137,166	64,853	80,958	404,761		404,761
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	22,674	10	3,124	137	25,947	(25,947)	
計	144,457	137,177	67,978	81,095	430,708	(25,947)	404,761
営業費用	143,876	138,599	60,087	69,223	411,787	(23,120)	388,667
営業利益又は営業損失 ( )	580	1,422	7,890	11,871	18,920	(2,826)	16,093
資産	73,032	36,454	30,302	25,506	165,295	(7,895)	157,399

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(3,748百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用です。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券9,697百万円)です。

また、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金12,859百万円は、「消去又は全社」の項目で消去しています。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、「中国」について、営業費用が87百万円少なく、営業利益は87百万円多く、「その他の地域」について、営業費用が42百万円少なく、営業利益は42百万円多く計上されています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	181,701	55,091	80,561	317,353
連結売上高(百万円)				479,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.9	11.5	16.8	66.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) 中国.....中国・香港  
 (3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	137,251	65,260	81,225	283,736
連結売上高(百万円)				404,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	16.1	20.1	70.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) 中国.....中国・香港  
 (3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接 22.6)	0	当社製品の納入先	当社製品の販売	118,734	売掛金	14,201
								部品材料の購入	27,615	買掛金	418

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600	内外資材(非鉄金属、鋼板等)の輸出入取引		0	当社製品の納入先	当社製品の販売	7,719	売掛金	2,287

(取引の条件及び取引の条件の決定方針等)

製品納入については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年11月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接 22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	86,042	売掛金	6,552
							部品材料の購入	19,896	買掛金	226

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

#### (ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600	内外資材(非鉄金属、鋼板等)の輸出入取引		当社製品の納入先	当社製品の販売	8,053	売掛金	1,373

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

## テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオプアメリカマニユファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	二輪車、四輪車の製造販売		当社製品の納入先	当社製品の販売	49,169	売掛金	2,231

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

## テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	千パーツ 5,460,000	四輪車の製造販売		当社製品の納入先	当社製品の販売	15,969	売掛金	2,150

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいます。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当する事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (事業分離)

## 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

- ・名称 (株)ホンダカーズ埼玉北、(株)ホンダカーズ静岡西、(株)ホンダカーズ三重
- ・事業の内容 自動車販売事業(内容:自動車販売及びそれに付帯する一切の事業)

## (2) 事業分離を行った主な理由

(株)ホンダプリモ ティ・エスは、埼玉県、静岡県、三重県に5店舗を展開する自動車販売事業を営む企業でした。しかし、当グループにおいて翌期より第10次中期計画が始まる中、同社が行う自動車販売及びそれに付帯する一切の事業を譲渡する事で、当グループとして開発技術力の強化を柱に本業である「ものづくり」により注力する為、事業分離を行いました。

## (3) 事業分離日

平成20年2月1日

## (4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当グループ外への事業譲渡です。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しています。

## 3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他事業

## 4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,826百万円
営業利益	18百万円
経常利益	17百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (共通支配下の取引等)

## 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ティエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド(事業の概要:四輪車用シート及び内装品の製造・販売)及びティエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド(事業の概要:不動産業)

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

## (3) 結合後企業の名称

ティエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

経営の更なる強化及び効率化を進めるための合併です。

## (5) 合併期日

平成20年11月17日

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しています。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,749円14銭	1株当たり純資産額	1,244円80銭
1株当たり当期純利益金額	485円81銭	1株当たり当期純利益金額	69円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下の通りです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,374円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 242円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	104,293	94,207
普通株式に係る純資産額(百万円)	93,469	84,644
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	10,824	9,563
普通株式の発行済株式数(千株)	34,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	0	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,999	67,998

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,517	4,741
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,517	4,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,999	67,998

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 平成20年2月8日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上を図るため、平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 34,000,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下の通りです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,374円 57銭 1株当たり当期純利益金額 242円 90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当する事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,473	11,306	3.20	
1年以内に返済予定の長期借入金		211	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務		197		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		729	1.29	平成22年 ～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		196		平成22年 ～平成29年
その他有利子負債				
合計	9,473	12,642		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の平均期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上、もしくはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	185	152	152	152
リース債務	141	27	17	8

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	109,999	110,955	109,341	74,464
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	5,905	4,509	3,484	827
四半期純利益又は四 半期純損失 ( ) (百万円)	2,905	1,752	1,476	1,392
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 ( ) (円)	42.72	25.77	21.72	20.48

## 重要な訴訟事件等

当社の北米子会社であるテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド等3社は、米国リア コーポレーション(以下「リア社」)より、四輪車用シートにおける後突時の頸部障害を軽減させる機構が、リア社所有の特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害による損害賠償(金額の明示無し)を求める訴えが、平成19年9月14日(訴状送達日は現地時間平成19年11月9日)に提起されています。

当グループとしては、リア社が主張する特許権侵害には当たらないものと確信しており、今後もその正当性を主張してまいります。本件による当グループの連結業績への影響はないものと考えていま

す。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,888	7,286
受取手形	94	56
売掛金	1 30,820	1 15,550
製品	321	-
商品及び製品	-	204
仕掛品	1,748	1,710
原材料	1,688	-
貯蔵品	45	-
原材料及び貯蔵品	-	1,143
前渡金	1,538	1,094
前払費用	100	149
繰延税金資産	903	528
未収入金	1 456	1 2,415
未収還付法人税等	-	996
その他	1 1,015	1 1,482
貸倒引当金	36	-
流動資産合計	47,583	32,619
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,967	6,255
構築物（純額）	387	345
機械及び装置（純額）	4,246	4,007
車両運搬具（純額）	120	92
工具、器具及び備品（純額）	1,785	1,273
土地	5,246	5,459
リース資産（純額）	-	201
建設仮勘定	252	182
有形固定資産合計	2 18,005	2 17,818
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	2	-
ソフトウェア	985	1,300
その他	556	14
無形固定資産合計	1,549	1,318

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,246	688
関係会社株式	20,923	19,607
出資金	0	0
関係会社出資金	2,707	2,707
従業員に対する長期貸付金	187	206
関係会社長期貸付金	777	339
破産更生債権等	101	101
長期前払費用	1	87
保険積立金	638	507
その他	248	704
貸倒引当金	136	118
投資その他の資産合計	26,695	24,834
固定資産合計	46,250	43,970
資産合計	93,834	76,590
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,245	1,300
買掛金	21,082	10,114
リース債務	-	151
未払金	1,988	1,637
未払費用	882	802
未払法人税等	1,177	-
預り金	74	78
前受収益	22	11
賞与引当金	1,348	1,137
役員賞与引当金	110	77
設備関係支払手形	867	267
その他	-	12
流動負債合計	29,798	15,590
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	62
繰延税金負債	3,295	2,522
役員退職慰労引当金	1,361	-
長期未払金	40	25
未払役員退職金	-	870
固定負債合計	4,697	3,480
負債合計	34,496	19,071

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	25,450	26,950
繰越利益剰余金	17,201	15,405
利益剰余金合計	43,415	43,119
自己株式	2	2
株主資本合計	53,235	52,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,103	4,580
評価・換算差額等合計	6,103	4,580
純資産合計	59,338	57,518
負債純資産合計	93,834	76,590

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 181,188	1 135,852
<b>売上高合計</b>	<b>181,188</b>	<b>135,852</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	422	321
当期製品製造原価	2 164,257	2 129,373
<b>合計</b>	<b>164,680</b>	<b>129,694</b>
製品期末たな卸高	321	204
<b>売上原価合計</b>	<b>1 164,358</b>	<b>1 129,490</b>
<b>売上総利益</b>	<b>16,829</b>	<b>6,361</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1 3,600	2,577
役員報酬	292	398
役員退職慰労引当金繰入額	565	-
給料及び手当	2,218	2,327
賞与引当金繰入額	300	254
役員賞与引当金繰入額	110	77
法定福利費	451	455
減価償却費	195	193
研究開発費	2 658	2 735
支払手数料	623	623
その他	1,538	1,688
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>10,554</b>	<b>9,331</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>6,275</b>	<b>2,969</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	35
受取配当金	1 2,995	1 5,823
受取地代家賃	1 202	207
受取手数料	9	11
その他	104	108
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,338</b>	<b>6,186</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	400	545
その他	10	4
<b>営業外費用合計</b>	<b>410</b>	<b>550</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,203</b>	<b>2,666</b>



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 4	3 56
貸倒引当金戻入額	4	36
投資有価証券売却益	95	-
受取補償金	-	1 495
その他	0	7
<b>特別利益合計</b>	<b>105</b>	<b>596</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 1	5 1
固定資産除却損	4 121	4 780
投資有価証券売却損	-	0
その他	4	2
<b>特別損失合計</b>	<b>127</b>	<b>784</b>
税引前当期純利益	9,180	2,478
法人税、住民税及び事業税	2,775	670
法人税等調整額	271	608
<b>法人税等合計</b>	<b>3,046</b>	<b>1,278</b>
<b>当期純利益</b>	<b>6,133</b>	<b>1,199</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			137,948	83.9	105,088	81.2	
労務費			9,881	6.0	9,813	7.6	
経費							
1 外注費		7,696		5,818			
2 減価償却費		2,822		3,391			
3 その他		6,160	16,679	10.1	5,258	14,468	11.2
当期総製造費用			164,509	100.0		129,369	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,718			1,748	
合計			166,227			131,118	
仕掛品期末たな卸高			1,748			1,710	
他勘定振替高	2		221			34	
当期製品製造原価			164,257			129,373	

## (注) 1 原価計算の方法

直接原価計算方式による工程別総合原価計算制度を採用していますが、一部個別原価計算を採用していません。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っています。

## 2 他勘定振替高は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	218百万円	34百万円
販売費及び一般管理費	0百万円	0百万円
特別損失	2百万円	百万円
計	221百万円	34百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,121	5,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,121	5,121
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	763	763
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763	763
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	23,950	25,450
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	25,450	26,950
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,723	17,201
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,495
当期純利益	6,133	1,199
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	3,477	1,796
当期末残高	17,201	15,405
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	38,437	43,415
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,495
当期純利益	6,133	1,199
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,977	296
当期末残高	43,415	43,119

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	2
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,259	53,235
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,495
当期純利益	6,133	1,199
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	4,975	297
当期末残高	53,235	52,938
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,338	6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,235	1,522
当期変動額合計	3,235	1,522
当期末残高	6,103	4,580
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,338	6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,235	1,522
当期変動額合計	3,235	1,522
当期末残高	6,103	4,580
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,598	59,338
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,495
当期純利益	6,133	1,199
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,235	1,522
当期変動額合計	1,740	1,819
当期末残高	59,338	57,518

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub> 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・仕掛品・製品 ……先入先出法による原価法 ただし、一部については、個別法による原価法</p> <p>    <sub>貯蔵品</sub>……最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="236 1355 702 1523"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ235百万円減少しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100百万円減少しています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの……同左</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub> 時価のあるもの……同左</p> <p>    <sub>時価のないもの</sub>……同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 原材料・仕掛品・製品 ……先入先出法による原価法 ただし、一部については、個別法による原価法</p> <p>    <sub>貯蔵品</sub>……最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="869 1355 1335 1523"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、既存資産を含めた機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に従い減価償却を行っています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。その他の無形固定資産は定額法(5～20年)を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法(4～15年)を採用しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 ただし、会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、積立超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に201百万円計上されています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>平成20年 2月22日開催の取締役会決議に基づき、インドラジャスタン州に当社子会社を設立する予定です。</p> <p>・ 商号 テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド</p> <p>・ 所在地 インド ラジャスタン州</p> <p>・ 設立年月日 平成20年 7月 (予定)</p> <p>・ 資本金 250百万インドルピー</p> <p>・ 株主 テイ・エス テック株式会社 60%</p> <p>テイエス テック サン (インディア)リミテッド 25%</p> <p>サン バキューム フォーマース プライベート リミテッド 15%</p> <p>・ 事業の内容 四輪車用シートの製造・販売</p> <p>(2) 設立の目的 得意先のインド子会社の第二工場新設に伴う、当社シートの供給を目的としています。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上してきましたが、平成20年 6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。</p> <p>この結果、当事業年度中に退任した役員への支給分を除く、当該定時株主総会終了時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「未払役員退職金」に計上しています。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>23,222</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>54</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,008</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>401</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td>594</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>492</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物減価償却累計額</td><td>8,653</td></tr> <tr><td>構築物減価償却累計額</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>機械及び装置減価償却累計額</td><td>9,757</td></tr> <tr><td>車両運搬具減価償却累計額</td><td>149</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品減価償却累計額</td><td>8,684</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,305</td></tr> </table> <p>3 財務諸表等規則第32条第 1 項第10号に記載の破産更生債権等です。</p> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>369</td> <td>テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	23,222	支払手形	54	買掛金	3,008	未収入金	401	その他流動資産	594	未払金	492	建物減価償却累計額	8,653	構築物減価償却累計額	1,060	機械及び装置減価償却累計額	9,757	車両運搬具減価償却累計額	149	工具、器具及び備品減価償却累計額	8,684	合計	28,305	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	369	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>10,198</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,390</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td>786</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,576</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物減価償却累計額</td><td>8,934</td></tr> <tr><td>構築物減価償却累計額</td><td>1,129</td></tr> <tr><td>機械及び装置減価償却累計額</td><td>10,309</td></tr> <tr><td>車両運搬具減価償却累計額</td><td>187</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品減価償却累計額</td><td>9,308</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却累計額</td><td>114</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,983</td></tr> </table> <p>3 財務諸表等規則第32条第 1 項第10号に記載の破産更生債権等です。</p> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>315</td> <td>テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	10,198	未収入金	2,390	その他流動資産	786	買掛金	1,576	建物減価償却累計額	8,934	構築物減価償却累計額	1,129	機械及び装置減価償却累計額	10,309	車両運搬具減価償却累計額	187	工具、器具及び備品減価償却累計額	9,308	リース資産減価償却累計額	114	合計	29,983	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	315	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金
売掛金	23,222																																																										
支払手形	54																																																										
買掛金	3,008																																																										
未収入金	401																																																										
その他流動資産	594																																																										
未払金	492																																																										
建物減価償却累計額	8,653																																																										
構築物減価償却累計額	1,060																																																										
機械及び装置減価償却累計額	9,757																																																										
車両運搬具減価償却累計額	149																																																										
工具、器具及び備品減価償却累計額	8,684																																																										
合計	28,305																																																										
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																									
従業員	369	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金																																																									
売掛金	10,198																																																										
未収入金	2,390																																																										
その他流動資産	786																																																										
買掛金	1,576																																																										
建物減価償却累計額	8,934																																																										
構築物減価償却累計額	1,129																																																										
機械及び装置減価償却累計額	10,309																																																										
車両運搬具減価償却累計額	187																																																										
工具、器具及び備品減価償却累計額	9,308																																																										
リース資産減価償却累計額	114																																																										
合計	29,983																																																										
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																									
従業員	315	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金																																																									





## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社に関する項目 (百万円)	1 関係会社に関する項目 (百万円)
売上高 149,925	売上高 108,855
原材料の仕入高 43,260	原材料の仕入高 32,506
荷造運搬費 3,342	受取配当金 5,802
受取配当金 2,977	受取補償金 495
受取地代家賃 78	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,983百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。 (百万円)	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,627 百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。 (百万円)
給料及び手当 180	給料及び手当 216
賞与引当金繰入額 74	賞与引当金繰入額 84
減価償却費 42	減価償却費 59
研究材料費 118	研究材料費 94
その他 241	その他 280
合計 658	合計 735
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 (百万円)	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 (百万円)
機械及び装置 1	機械及び装置 0
車両運搬具 0	車両運搬具 0
工具、器具及び備品 2	工具、器具及び備品 1
計 4	土地 55
	計 56
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)
建物 24	建物 68
構築物 7	構築物 1
機械及び装置 69	機械及び装置 116
工具、器具及び備品 20	工具、器具及び備品 64
計 121	ソフトウェア 444
	その他(無形固定資産) 84
	計 780
5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 (百万円)	5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 (百万円)
車両運搬具 1	車両運搬具 1

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59	502		561

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 502株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	561	793		1,354

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成20年4月1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 561株

単元未満株式の買取りによる増加 232株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					主として、各工場におけるシート・内装金型(工具、器具及び備品)です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。									
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。									
取得価額 相当額	92	3	942	1,038	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
減価償却 累計額 相当額	52	2	359	413										
期末残高 相当額	39	1	583	624										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)														
1年以内					423									
1年超					252									
合計					675									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)														
当期の支払リース料					機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)						
当期の減価償却費相当額					67	3	652	723						
当期の支払利息相当額					43	2	456	502						
					23	0	196	221						
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。					(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)									
					1年以内					208				
					1年超					38				
					合計					247				
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっています。					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)									
					当期の支払リース料					408				
					当期の減価償却費相当額					388				
					当期の支払利息相当額					16				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)					(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。									
1年以内					0									
1年超					1									
合計					2									
					(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっています。									
					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (百万円)									
					1年以内					0				
					1年超					0				
					合計					1				



## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 542	役員退職慰労引当金 346
貸倒引当金 41	貸倒引当金 26
減価償却超過額 61	減価償却超過額 96
賞与引当金超過額 536	賞与引当金超過額 447
未払事業税 147	未払労働保険 47
未払労働保険 45	未払社会保険料 55
未払社会保険料 64	会員権 37
会員権 32	固定資産除却損否認 252
研究開発費 35	その他 116
その他 165	繰延税金資産小計 1,426
繰延税金負債との相殺 769	評価性引当額 73
繰延税金資産合計 903	繰延税金負債との相殺 824
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 528
その他有価証券評価差額金 4,035	(繰延税金負債)
前払年金費用 29	その他有価証券評価差額金 3,028
繰延税金資産との相殺 769	前払年金費用 218
繰延税金負債合計 3,295	未収事業税 92
	その他 6
	繰延税金負債小計 3,346
	繰延税金資産との相殺 824
	繰延税金負債合計 2,522
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8
法人税外国税額控除 11.2	タックスヘイブン課税留保金 3.7
タックスヘイブン課税留保金 4.2	法人税外国税額控除 3.6
その他 0.4	評価性引当額の増減 3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,745円 28銭	1株当たり純資産額 845円 88銭
1株当たり当期純利益金額 180円 41銭	1株当たり当期純利益金額 17円 64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前事業年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下の通りです。</p> <p>1株当たり純資産額 872円 64銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 90円 21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	59,338	57,518
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,338	57,518
普通株式の発行済株式数(千株)	34,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	0	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,999	67,998

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,133	1,199
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,133	1,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,999	67,998

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 平成20年 2月 8日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上を図るため、平成20年 4月 1日付をもって、普通株式 1株につき 2株の割合で分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 34,000,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成20年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。 1株当たり純資産額 872円 64銭 1株当たり当期純利益 90円 21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	195
スズキ(株)	89,300	145
(株)T&Dホールディングス	26,235	61
いすゞ自動車(株)	406,848	48
岡三ホールディングス(株)	134,195	47
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	42
河西工業(株)	165,884	31
川崎重工業(株)	109,829	21
みずほインベスターズ証券(株)	215,055	17
(株)りそなホールディングス	13,600	17
その他13銘柄	450,308	59
その他有価証券計	2,034,197	688
投資有価証券計	2,034,197	688
計	2,034,197	688

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,620	880	311	15,190	8,934	552	6,255
構築物	1,447	33	5	1,474	1,129	74	345
機械及び装置	14,004	1,086	773	14,316	10,309	1,214	4,007
車両運搬具	270	24	15	279	187	49	92
工具、器具及び備品	10,469	968	856	10,581	9,308	1,396	1,273
土地	5,246	223	9	5,459			5,459
リース資産		316		316	114	114	201
建設仮勘定	252	198	267	182			182
有形固定資産計	46,311	3,730	2,239	47,801	29,983	3,401	17,818
無形固定資産							
借地権	4			4			4
商標権	29			29	29	2	
ソフトウェア	1,691	1,021	473	2,239	939	233	1,300
その他	559	378	921	16	2	0	14
無形固定資産計	2,284	1,400	1,394	2,289	971	236	1,318
長期前払費用	12	89	11	90	3	2	87

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社・埼玉工場	耐震補強工事費用	172
	各事業所	空調機入替工事	87
	各事業所	電気設備工事等	157
機械及び装置	技術センター	試験設備等	213
	鈴鹿工場	四輪車用シート製造設備等	410
工具、器具及び備品	各工場	新機種対応金型等	637
ソフトウェア	技術センター	高速金型設計システム	775

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	埼玉工場・鈴鹿工場	四輪車用シート製造設備	625
工具、器具及び備品	各工場	旧型機種対応金型	625
ソフトウェア	本社	新生産管理システム	473
その他	技術センター	高速金型設計システム手付金	814

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	172	16		71	118
賞与引当金	1,348	1,137	1,348		1,137
役員賞与引当金	110	77	110		77
役員退職慰労引当金	1,361	14	505	870	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」71百万円は、一般債権の洗替による戻入額です。

- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」870百万円は、役員退職慰労金制度廃止による減少です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 流動資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	28
普通預金	1,327
定期預金	5,900
外貨預金	31
小計	7,286
合計	7,286

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	41
クマリフト(株)	7
昭光通商(株)	4
千代田工業(株)	1
長野工業(株)	0
合計	56

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	16
5月	17
6月	10
7月	6
8月	3
9月以降	1
合計	56

## 八 売掛金

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
本田技研工業(株)	6,552
スズキ(株)	1,955
(株)ホンダトレーディング	1,373
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	574
(株)タチエス	499
その他	4,595
合計	15,550

## (b) 回収及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	30,820	141,491	156,761	15,550	91.0	59.8

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 =  $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

## 二 たな卸資産

## (a) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
製品	
二輪車用シート及び附属用品	23
四輪車用シート及び内装品	180
小計	204
合計	204

## (b) 仕掛品

品名	金額(百万円)
二輪車用シート及び附属用品	65
四輪車用シート及び内装品	1,644
その他	0
合計	1,710

## (c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
二輪車用部材	76
四輪車部材	1,012
その他	0
小計	1,090
貯蔵品	
量産終了金型	16
金型・工具等	26
その他	10
小計	53
合計	1,143

## 2 固定資産の部

## イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
本田技研工業(株)	8,593
テイエス テック ホールディング カンパニー	5,915
テイエス テック ユーケー リミテッド	1,657
テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	1,048
ピーティー テイエス テック インドネシア	706
その他(12社)	1,685
計	19,607

## 3 流動負債の部

## イ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
紅忠オートスチール(株)	335
東名化成(株)	294
(株)内藤製作所	51
(株)オーハシテクニカ	50
(株)テイシン	45
その他	523
合計	1,300

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	622
5月	383
6月	294
合計	1,300

## ロ 買掛金

項目	金額(百万円)
(株)今仙電機製作所	1,593
総和産業(株)	806
(株)ブリヂストン	505
(株)テック東栄	406
富士機工(株)	388
その他	6,413
合計	10,114

## 八 未払金

項目	金額(百万円)
設備関係未払金	573
経費関係未払金	1,043
その他	20
合計	1,637

## 二 設備関係支払手形

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
清水建設(株)	59
丸紅情報システムズ(株)	47
(株)インクス	27
千代田計装(株)	15
(株)テイ・エス ロジスティクス	14
その他	104
合計	267

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	68
5月	78
6月	71
7月	49
合計	267

## (3) 【その他】

該当する事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有している株主に対し、以下の株主優待を実施。 ・3月31日を基準日とした優待：一律3,000円相当の食品ギフトを贈呈 ・9月30日を基準日とした優待：一律2,000円分のQ U Oカードを贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月11日 関東財務局長に提出
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号の規定に基づく提出		平成20年7月25日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第63期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第63期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号の規定に基づく提出		平成20年11月25日 関東財務局長に提出
四半期報告書の 訂正報告書	第63期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第63期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
四半期報告書の訂正 報告書の確認書	第63期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年2月16日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 沼 田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 沼 田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。